

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年08月30日

計画の名称	江津市における下水道事業の推進												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度 (4年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	江津市												
計画の目標	下水道未普及地域の解消により、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,396	A	1,345	B	0	C	51	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.65	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	下水道処理人口普及率を23%(H31当初)から27%(H34末)に増加 行政区域内の総人口に占める下水道処理区域内人口の割合 下水道処理人口普及率 = (下水道処理人口) / (行政人口)	23%	%	27%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	江津市	直接	江津市	管渠(汚水)	新設	管渠整備事業(江津西処理区)	污水管 150~250mm L=12,000m	江津市						1,230	-	
	A07-002	下水道	一般	江津市	直接	江津市	終末処理場	新設	汚泥共同処理施設整備事業(江津市衛生処理場)	汚泥共同処理施設 処理能力 4.3m3/日	江津市						115	-	
												小計						1,345	
												合計							1,345

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	C07-001	下水道	一般	江津市	直接	江津市	終末処 理場	新設	汚泥共同処理施設整備事 業（江津市衛生処理場）	汚泥共同処理施設 処理能力 4.3m3/日	江津市						50		-	
		基幹事業（A07-002）と一体となる共同汚泥処理施設を整備することで効率的な汚泥処理の促進を図る。																		
	C07-002	下水道	一般	江津市	直接	江津市	終末処 理場	新設	受入前処理施設整備事業 （江津市衛生処理場）	受入前処理施設 42m3	江津市							1		-
		基幹事業（A07-002）と一体となる共同汚泥処理施設を整備することで効率的な汚泥処理の促進を図る。																		
												小計						51		
											合計						51			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
江津市において評価を行い確定	令和6年4月
	公表の方法
	江津市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	所有者不明埋設物の処理や設計変更に不測の日数を要したため繰越となったが、下水道処理人口普及率は23%から30%に増加し、下水道未普及地域の解消が進むことにより、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も計画的、効率的に管渠整備を進め、快適な生活環境の創出と良好な水環境の保全を図る。	

